

2021年11月5日  
九州旅客鉄道株式会社

2022年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

Q 10月速報値である定期外収入の対コロナ前55.4%が、4Qで65%程度に達するという鉄道の収益見通しは、11月の予約状況などを踏まえると想定どおり進みそうか。

A 11月の指定席の予約状況は、前年比7割程度に留まっている。前期はGoToキャンペーンがあったことやコロナ禍以降の購買行動として直前に指定席の予約を行うといった傾向も見られるため、引き続き週末の動向を注視していく。なお、緊急事態宣言等の解除に伴い、足元も徐々に需要回復の兆しがあり、今後は移動需要の緩やかな回復を想定している。

Q 不動産・ホテルセグメント、流通・外食セグメントにおける収益の見通しについて、足元で想定どおりに推移しているか教えてほしい。

A 主要5駅ビルのテナント売上高は4Qで対コロナ前9割まで回復すると想定している。足元では最も収益規模の大きい博多駅ビルは対コロナ前8割で推移しており、日別では8割後半に達することもある。駅ビルテナント売上高は今後も底堅く推移すると見込んでいる。

ホテルの上期は非常に苦戦したが、足元の稼働率は5割程度まで回復してきており、11月の新規予約受付も堅調に推移している。政府による観光キャンペーンを見据えた旅行控えの影響もあると見ており、福岡・東京のホテルは若干苦労しているものの、その他エリアのホテルの予約状況は堅調だ。

流通・外食セグメントについて、足元では対コロナ前8割程度で推移しており鉄道事業の回復とともに4Qで対コロナ前9割まで回復すると想定している。

Q 業績予想の修正については、営業損失になる確度が高いということで見直したという理解でよいか。鉄道事業の収入の回復は新型コロナウイルスの感染動向次第ではあるものの、10月の利用状況を見ると、そこまで悪くないようにも見える。業績予想を下方修正するに至った要因をあらためて教えてほしい。

A 緊急事態宣言期間の長期化等による外出・移動の自粛等の影響を受け、特に鉄道事業とホテル事業において厳しい収入の状況が継続した。足元では、緊急事態宣言等の解除に伴い、徐々に需要回復の兆しもあるが、上期の結果及び足元の状況を元に下期の見直しを見直し、今期見込みが連結営業損失となる可能性が高いと判断したため、業績予想を下方修正することとした。

- Q 株主還元については、2021年3月期決算説明会では長期安定的な株主還元を行っていくとの説明があった。現時点の株主還元の考え方を伺いたい。
- A 現在の株主還元方針は2022年3月期までの方針であり、来期以降の株主還元方針については、営業キャッシュフローの見通し及び長期安定的な株主還元という観点を考慮しながら検討を進めることになる。取締役会においても議論を始めたところであり、次期中期経営計画の公表時に株主還元方針についてもお示ししたいと考えている。
- Q 次期中期経営計画について、どのようなことを目指しており、どのような議論をしているのか。また、どのようなことを示したいのか、現時点の考え方を伺いたい。
- A 社会・経済の情勢について将来の不確実性が高まっていることから、複数のシナリオを考慮するシナリオプランニングの手法を採り入れて検討を進めている。2030年長期ビジョンである「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という方向性は次期中期経営計画においても変わるものではないが、事業環境の変化を踏まえて、まちづくりの方法についてどのような変化が必要となるのか、シナリオプランニングを通じて検討を深めている。なお、KPIを含めた数値目標については検討中であり、現時点でお示しできるものはない。これらについては、今後取締役会で議論を深めていく考えだ。

#### <ご留意事項>

※本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上